

今治タオール工業組合「CSR アンケート調査」に関してのご報告

今治タオール工業組合は、一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン（以下、ASSC）に、2020年1月に今治タオール工業組合のサプライチェーン全貌を把握する為に全組合員の協力を得て「サプライチェーントレーサビリティアンケート（以下、サプライチェーン調査）を実施しました。また、「サプライチェーン調査」の結果から判明した、組合員と取引関係にある協力会社と組合員を対象に「CSR アンケート調査」（以下、CSR 調査）を実施いたしました。

本サプライチェーン調査の目的は、第1に今治タオール工業組合向け製品製造におけるサプライチェーンの把握、CSR 調査では今治タオール工業組合の組合員、および協力会社における CSR の取組みに関する状況の把握を目的としています。

サプライチェーン調査においては、組合員を対象としたアンケート調査であり、おもに「サプライチェーンの構造」を把握することを目的として実施しました。また、CSR アンケート調査では、組合員と協力会社の事業や従業員数、詳細な雇用形態、労務環境といった基本情報に関する設問と、CSR の取組みに関する6つのカテゴリーに分類した設問を用意して調査を実施しています。

尚、CSR への取組みに関する設問構成は、今治タオール工業組合サプライヤー行動規範および関連国際ガイドライン等に基づいて設定した「CSR・サステナビリティ」「人権・労働」「労働安全衛生」「環境影響の管理」「品質管理」の5つの設問カテゴリーに、「外国人労働者」に関する設問を加え、合計6つの設問カテゴリーによって構成されています。

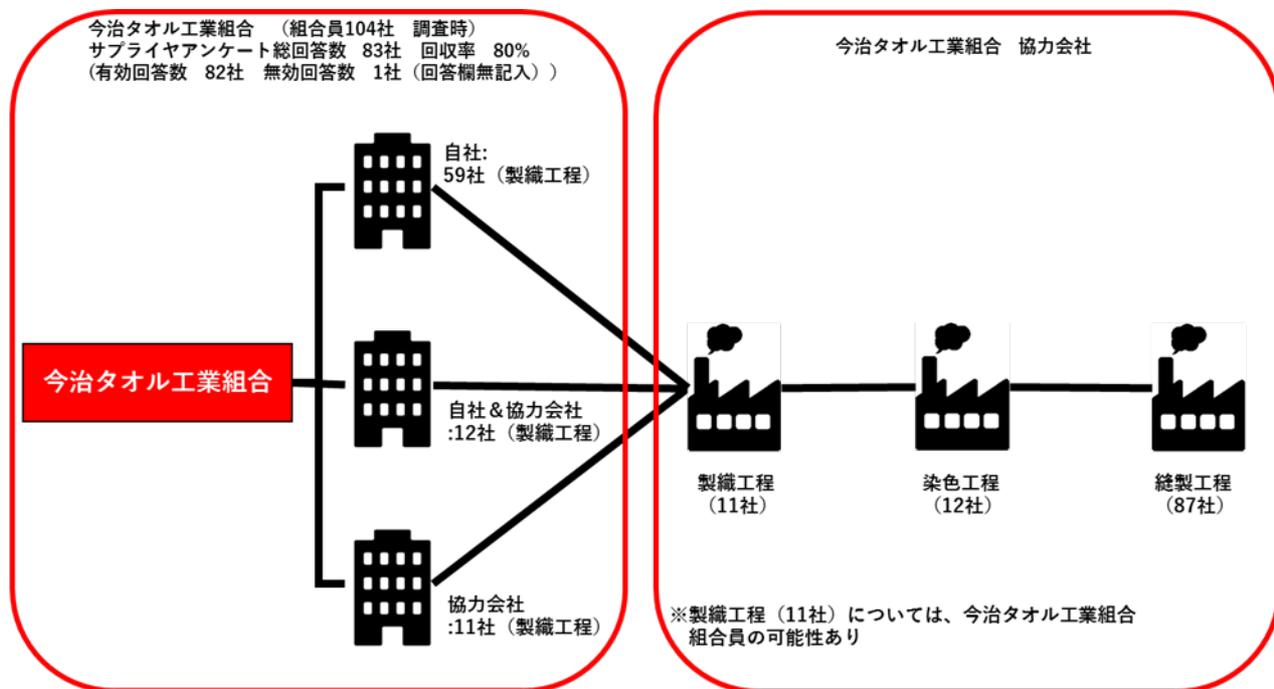
表1) 本調査の構成

パート	アンケート名	対象	整理・分析	目的
1	サプライチェーンアンケート	組合員	ASSC	製造委託先協力工場の把握
2	組合員 CSR アンケート	組合員	ASSC	CSR 取組への遵守状況の把握と分析
3	協力会社 CSR アンケート	協力会社	ASSC	CSR 取組への遵守状況の把握と分析

パート1は2020年1月16日から1月31日、パート2及びパート3に関する回答期間は2020年3月3日から4月9日までとし、回答方法はインターネット上でのアンケート回答を基本として、インターネットにアクセスができない場合はエクセルファイルまたはPDFファイルを用いて、また、郵送によるアンケート回収もおこなわれています。

尚、本調査によって得られた回答をもとに、ASSCがサプライチェーンの全体像とCSRの取り組み状況について整理・分析を行い、今後の今治タオール工業組合のCSR調達関連施策を推進するために活用するものとしています。また、下記に本アンケートから得られた情報をダイジェストとしてお伝えいたします。

今治タオル工業組合サプライチェーンの全体像



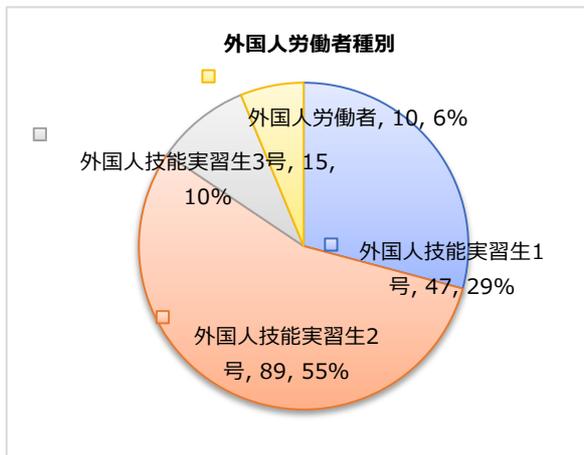
※今治タオル工業組合、サプライチェーン構造概要図

今治タオル工業組合のサプライチェーンは、本調査実施時点で、組合員が 104 社存在しており、パート 1 のサプライヤーアンケートには 83 社から回答があった。この形態をより詳しくみると、(1)自社で製織を行う組合員 (59 社)、(2)自社とともに協力会社で行う組合員 (12 社)、(3)協力会社のみで行う (11 社) という 3 パターンに大別される (図 1 参照)。尚、組合員企業 1 社においては、現在は自社で製造していないと回答をいただいているため、本パート 1 の調査においては無効回答として取り扱っています。

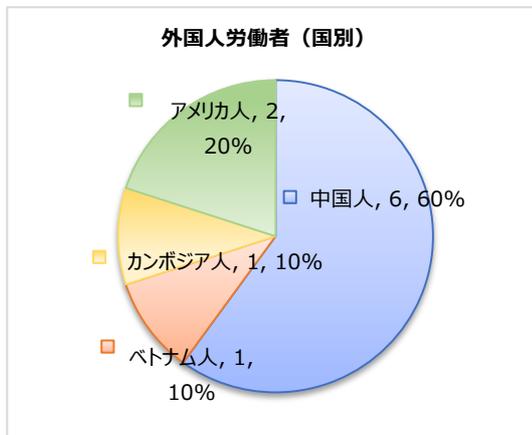
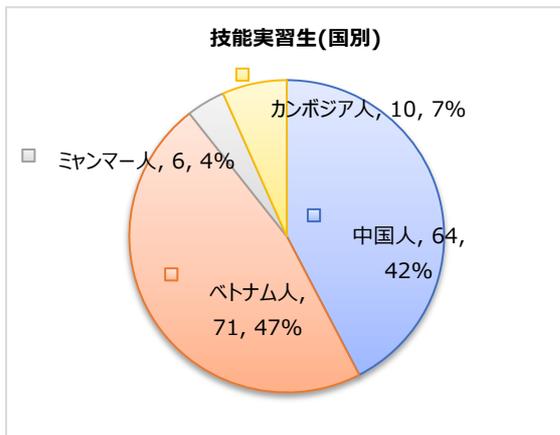
組合員企業における CSR の取組み状況 (基本情報)

組合員企業における CSR への取組み状況について、アンケートに回答のあった 70 社 (回答率 67%) の回答結果をもとに報告します。CSR アンケートは基本情報と 5 つの設問カテゴリーで構成されているが、外国人労働者 (外国人技能実習生) の雇用のある企業は追加の質問が用意されています。

今治タオル工業組合のサプライチェーン上における総労働者数は、1,916名であり、そのうち国内労働者は男性が673名、女性が1,243名となっている。外国人労働者種別は外国人技能実習生が1号～3号の151名で外国人労働者全体の94%を占め、残りの6%（10名）が外国人労働者と報告がありました。



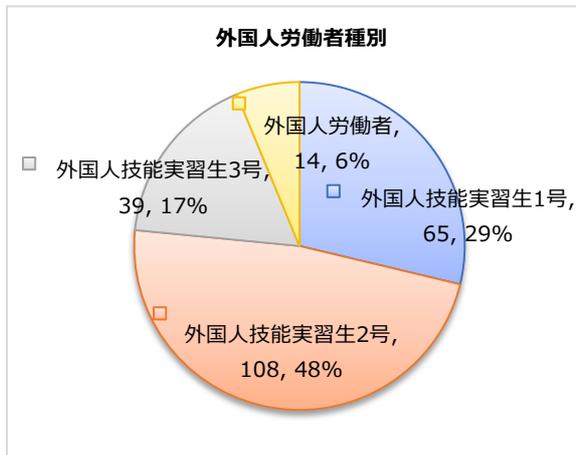
外国人技能実習生の国籍別では、中国国籍64名、ベトナム国籍71名、ミャンマー国籍6名、カンボジア国籍10名の合計151名、外国人労働者の国籍は中国国籍6名、ベトナム国籍1名、カンボジア国籍1名、アメリカ国籍2名の合計10名と報告があった。



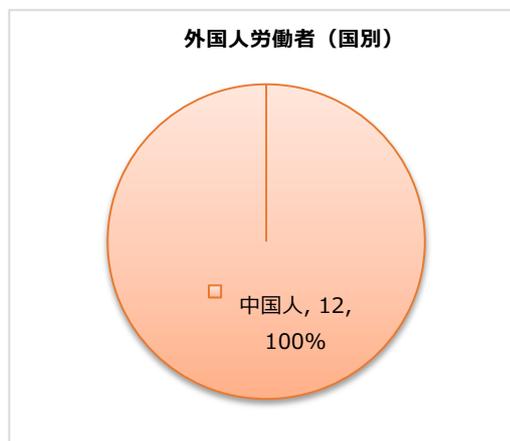
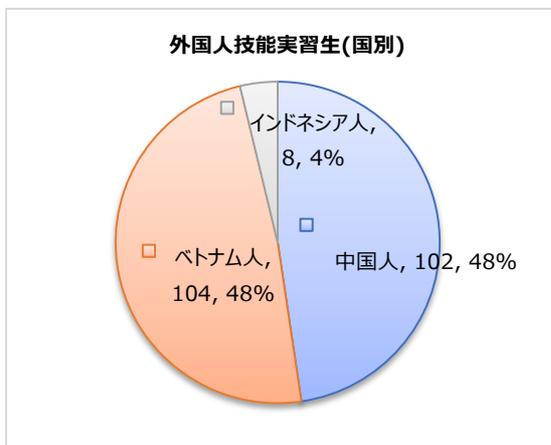
協力会社におけるCSRの取組み状況（基本情報）

協力会社におけるCSRへの取組み状況について、アンケートに回答のあった47社（回答率47%）の回答結果をもとに報告します。回答率に関しては、47%と低いですが、これは今治タオル工業組合が直接関与していない企業99社に対して実施したCSRアンケートであることを鑑みると約半数の企業から回答を得たことは、協力企業においてもCSRへの取り組みが必要になりつつある状況が鑑みられる結果であると思われる。本アンケートは組合員企業と同様の構成であり、基本情報と5つの設問カテゴリで構成されているが、外国人労働者（外国人技能実習生）の雇用のある企業は追加の質問が用意されています。

協力会社の総労働者数は、47社で630名であり、そのうち国内労働者は男性が256名、女性が362名と報告がある。12名ほど不明ではあるが、アンケートにおいて、記入不備があるので致し方がないとおもいます。外国人労働者種別は外国人技能実習生が1号～3号の212名で外国人労働者全体の94%を占め、残りの6%（14名）が外国人労働者と報告がありました。



他方で外国人技能実習生は、中国国籍102名、ベトナム国籍104名、インドネシア国籍8名の合計214名と報告があり、合計数から外国人労働者の国籍を判断すると、中国国籍12名となり、上記14名と異なるが、外国人労働者はアンケート回答時に外国人技能実習生人数を外国人労働者にも重複して入力されていると思われる状況です。外国人技能実習生と外国人労働者の合計としては226名であることが判明いたしました。



今後の施策案

① サプライチェーンのさらなる透明化

本調査ではこれまで把握されていなかったサプライチェーンに関して透明性の向上が一定の成果を上げたものの、依然として不明瞭な協力会社が存在しています。不透明な製造プロセスは CSR 調達におけるリスクとなりうる為、アンケートに対して回答のない組合員および協力会社の特定をさらにすすめる必要があると考えています。

② 組合員と協力会社とのエンゲージメント

➤ 本調査後のフォローアップ

サプライチェーンの透明化の取り組みと共に、本アンケート調査において行動規範に違反するリスクが高いとして認識された組合員と協力会社に対しては、アンケート調査から知りえたリスクに対して、アドバイス（改善要求）を送付することをおこなっています。

➤ CSR 調達ガイドラインに対する理解の醸成と促進

組合員および協力会社に対しては、引き続き、CSR 調達や各方針に対する理解を促進することが求められます。特にアンケートの回答が十分になされなかった組合員や、協力会社については、CSR 調達の重要性を今一度理解いただくための機会を提供することを実施いたします。

➤ 訪問調査の実施

本調査に対して、回答のない組合員および協力会社への訪問による実態調査をおこなう必要性があると考えています。しかしながら、実態調査となると受入れを拒まれる可能性もあるが故に、行動規範を説明する個別訪問を行い、相互理解の醸成をおこなうことが最低限必要と考えています。

② 苦情処理システムの導入

第三者機関による相談窓口の設置が本アンケート調査に回答があったなかの、22%にあたる 26 社でしかなくないことを確認しました。労働者の人権に負の影響が及んだ際、その影響を受けた対象への相談および適正な対応を自ら求めることは困難な場合もあると考えられ、よって、独立した信頼のおける第三者機関による相談窓口の設置を検討しています。導入にあたっては、導入工場への説明会等を開催し、その必要性と労働者への普及活動についても理解と協力を求め、システムを効果的に機能させることが重要だと考えています。